研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 7 月 1 4 日現在

機関番号: 32641 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2016~2019

課題番号: 16K17054

研究課題名(和文)西欧における右翼ポピュリスト政党の政権参加:連立内での影響力の比較分析

研究課題名(英文)Participation in coalition governments of right-wing populist parties

研究代表者

古賀 光生 (KOGA, MITSUO)

中央大学・法学部・准教授

研究者番号:50645752

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.000,000円

研究成果の概要(和文):西欧の右翼ポピュリスト政党の連立参加の可否は、既成政党、特に保守政党の対応に大きく左右されることが判明した。保守政党は、右翼ポピュリスト政党の状況を判断しつつも、自党の動員戦略の一環として連立構築を決定する。動員戦略を左右する変数は数多いため、右翼ポピュリスト政党の行動のみからは説明が難しいことも分かった。

右翼ポピュリスト政党の連立政権内の影響力は、保守政党との関係に左右される。「右翼ポピュリストの影響」 は、単なる政策的なアウトプットのみならず、保守党の動員戦略まで視野に入れて議論すべき対象であることが 明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義 従来の研究では、政策的なアウトプットを中心に、右翼ポピュリスト政党の影響力を過小評価するものが少なくなかった。たしかに、実際の政策は、右翼ポピュリスト政党の力だけで形成されるものではない。しかし、保守政党との連立政権内部での活動のみならず、保守政党に連立構築を判断させるに至るまでの過程において、右翼ポピュリスト政党が保守政党に及ぼす影響力を過小評価すべきではない。 具体的な影響の検討については今後の課題ではあるものの、右翼ポピュリスト政党の影響力を検証する際の視座

として、保守政党との関係性を論じることの重要性が明らかになったものと考える。

研究成果の概要(英文): Whether or not the right-wing populist political parties in Western Europe can join the coalition was found to depend largely on the response of established parties, especially conservative parties. The conservative parties, while judging the situation of the right-wing populist party, decide to build a coalition as part of its mobilization strategy. Since there are many independent variables that influence mobilization strategies, it is also difficult to

explain from the actions of right-wing populist parties alone.

The influence of the right-wing populist party within the coalition government depends on its relationship with the conservative party. It became clear that "the influence of right-wing populists" should be discussed not only in terms of mere policy output, but also in the view of the Conservative mobilization strategy.

研究分野: 比較政治学

キーワード: 比較政治学 ポピュリズム 西ヨーロッパ 政党政治

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様 式 C-19、F-19-1、Z-19(共通)

1.研究開始当初の背景

研究開始当初、すなわち、2010年代の初頭においては、急進右翼、あるいは右翼ポピュリスト政党は、いわゆる「周辺」から出発して、徐々に「主流」化するか否かの分岐点と認識された。2000年代初頭にはフランスやオーストリアなど一部の国で急進右翼は低迷したが、欧州における金融危機を契機に支持を盛り返し、北欧など一部の国では政権に参加した。ただし、政権参加の事例はまだ部分的であり、当事者である急進右翼政党の間でも「北欧モデル」の探求がなされていた。

このような状況を前にして、一部の有力な研究者の間では、急進右翼政党の影響力を否定的にとらえる主張が提起されていた。すなわち、初期の台頭から30年ほどが経過したにもかかわらず、政権に参加することも容易ではなく、かつ、政権に参加したからと言って目に見える結果が生じているわけでもない、という事実認識を前提にして、急進右翼政党の台頭は現実の政治には影響を及ぼしていない、という評価を下すものである。

たしかに、1980年代から90年代の前半にかけて、急進右翼の台頭は、「極右の復活」との認識から、民主政治そのものが揺るがされる危機につながる、という主張もなされた。これらの認識は、政治学者の間だけでなく、ジャーナリストや一般市民にも影響を及ぼす主張である。そのため、このような主張がやや誇張であり、急進右翼や右翼ポピュリスト政党が台頭したからと言って、直ちに民主主義的な政治体制が崩壊することを恐れるのは杞憂である、と主張することは学者の社会的な使命として、重要なものであろう。

しかし、そのことは、これらの政治勢力の台頭が政治に何らの影響も及ぼさない、と認識することとは同じではない。むしろ、政治的な影響は多面的に測定されるべきであり、例えば、政党間の競争を通じて他党の選挙綱領などへの影響があれば、それらは過小評価されるべきでない。あるいは、急進右翼の影響力を小さく見積もる研究成果は、連立に参加した場合においてもその主導権は中道右派、あるいは穏健保守政党にあることをその根拠として挙げるが、中道右派政党は一枚岩ではなく、急進右翼と連立を組むことを決断したこと自体、党内で急進右派に相対的に近い勢力が影響力を拡大していることの表れであるとも認識できる。

こうした問題意識から出発して、本稿は、急進右翼政党の影響力を検討することを目指した。しかし、研究開始後、事態が大きく変化した。具体的には、2015 年以降の難民危機を受けて、欧州全体で急進右翼政党が大きく支持を伸ばしたのとともに、デンマークやオーストリアなど、一部の欧州諸国(以下で述べるように、本研究が事例として選択した国々である)において、反難民感情の高まりを受けて、中道右派政党が難民の受け入れ忌避や受け入れ条件の厳格化など、急進右派の主張に近い政策を実施したのである。

2.研究の目的

本研究は、こうした情勢の変化も踏まえて、一部で方法上の修正を行ったうえで、改めて急進 右翼政党の台頭が政治に及ぼした影響を検討することを目指した。その際に、政府内での政策形 成や与党内の合意形成、あるいはコーポラティズムなどの社会団体の政治への参加など、政治手 法における変化も視野に入れた研究を目指した。

多くの先行研究は、移民政策など、急進右派の主張に典型的な排外主義的な政策への影響を検証している。これらの勢力が「極右」として警戒され、人種差別主義の温床となる恐れがあることを踏まえれば、こうした関心の集中は当然である。しかし、急進右派が有権者に支持された理由は、排外主義的な主張のみとは限らない。多くの急進右派が「ポピュリスト」と呼ばれるのは、大陸欧州諸国のうち、特に「中欧」諸国において、伝統的には団体による利益媒介が政治の中核を占めていたからこそ、組織化されない利益に対しては時に冷淡であり、特定の団体において所属しない市民にとってみれば、「密室内での決定」が蔓延している、との主張が一定の説得力を持った、という前提がある。もし、ポピュリストが政権内で一定の地盤を築くことができるとするならば、コーポラティズムなどの政治手法にも影響が及ぶはずである。

3.研究の方法

上記の目的に即して、当初は、コーポラティズム的な政治手法が定着している中欧諸国のうち、 急進右派が連立に参加した実績を持つ諸国として、オーストリアとデンマークの事例を比較す ることを念頭に研究を開始した。

より具体的には、オーストリアのシュッセル政権(2000-2006)と、デンマークのフォー=ラスムセン政権(2001-2009)を比較して、その中での急進右翼(前者では自由党、後者ではデンマーク国民党)の役割と、その主張が政権内でどのように扱われたか、どの程度実現したかを検討することを目指した。これらの最も有利な条件においてすら、西欧を代表する規模に成長した両党が影響力を発揮できていないとするならば、先行研究が指摘したように、急進右派の影響力は限定的と理解できるはずである。

しかし、上述のように、2015年の難民危機を受けて、2017年にオーストリアで、再び、急進右翼の自由党が連立に参加する事態が発生した。しかも、2000年の政権参加と比べて、中道右派の国民党の側に大きな政策的、あるいは、組織的な変容が起こったのちの政権参加であった。そのため、比較の対象を二国間の事例比較とするよりも、通時的な比較とする方が、より、近接

比較という観点から有効な比較が行えるという発想に立って、2017 年前後のオーストリアの状況を詳細に検討することを目指した。

ただし、オーストリアにおける現象は現在進行中の出来事であり、研究対象として不確実性も残った。自由党は、予期せぬスキャンダルで政権を離脱し、新たな政権は国民党と緑の党による連立という、新たな枠組みを提示するものであった。本研究に先行した研究代表者の政権分類では、こうした連立は扱いきれるものではなかった。そのため、議論の射程をさらに広げる前段階として、現象をつぶさに観察して、記述することの重要性が高まった。

4. 研究成果

こうした目的に即して、以下の研究成果を残した。

まず、上述の議論の枠組みとして、「団体による統治」という政治状況への異議申し立て、という、他の地域と区別されるという意味での、西欧のポピュリズムの状況を整理して、その成果を日本比較政治学会において報告した。その会議において、神戸大学の安井宏樹教授から、「西欧」という整理の乱暴さ(イギリスとフランスが含まれない分類を、西欧と呼ぶことができるのか、という指摘)とともに、ドイツとその周辺(神聖ローマ帝国の影響地域)という区分の重要性をご教示いただいた。この報告書の記述は、こうしたご指摘を踏まえたものである。本研究が当初比較事例としたデンマークも含めて、素朴な「東西」「南北」という地理的な区分以上に、歴史的な伝統を意識した事例の整理の必要性については、今後も追求したい。

そのうえで、シュッセル政権に関する原稿を執筆した際に、政治手法の観点から、コーポラティズム的な決定が迂回されたことを指摘した。この背景には、政権に参加した自由党が、ポピュリスト的な観点に加えて社会団体における浸透力の弱さからコーポラティズムを嫌ったことに加えて、シュッセル首相自身の改革の意向と対立する労働組合を決定の過程から排除することが目的であったことがあった。いずれにせよ、後に社民党が政権に復帰した後には労組の政策決定への参加が復活したこと踏まえれば、ポピュリストの政権参加が政策形成過程そのものに影響を及ぼしうることを示唆するものである。

また、オーストリアにおける 2017 年の選挙結果を整理して、研究会にて報告したうえで、その内容も踏まえつつ、クルツ政権の誕生をポピュリズムの台頭の文脈の中に位置付けた。その研究成果においては、もはやポピュリスト的な手法は「主流化」しており、シュッセル政権時には見られなかった指導者による有権者への直接的な接近や中間団体を排除する手法がクルツによって採用されたことが指摘されている。

これらの成果をのみで、右翼ポピュリスト政党の影響力を十全に評価することは難しい。ただし、先行研究が下している評価が、いささか過小評価であるという当初の認識に対しては、一定の根拠を提示できたものと考えている。

さらに、期せずして新しい状況に対応したことから、以下の知見も得られた。すなわち、急進右翼政党の「ポピュリスト的」志向は、2000 年代当初よりも、今日においてより一層浸透している。クルツ首相によるインターネットや SNS の積極的な利用は、テレポリティクス時代にそれを嫌ったシュッセル首相と比較しても、より、ポピュリスト的な手法に親和的である。他方、こうした手法によって他の政党と区別されたポピュリスト政党は、独自性を失いつつある。

上述の成果からは、もはや、ポピュリズム研究に際しては、ポピュリスト政党それ自体というよりも、それらの登場を通じて変容した欧州政治そのものを論じる必要があることがうかがわれる。とりわけ、ポピュリズムの対極にも位置付けられる「団体協約型民主主義」諸国、あるいはその典型事例であるオーストリアは、「ポスト・ポピュリズム期」を迎えていると言っても過言ではないだろう。

5	主な発	集	:☆-	マギ
2	エルカ	- TV	ā₩.	ᆽᇴ

〔雑誌論文〕 計0件

	〔学会発表〕 計2件(うち招待講演 1件/うち国際学会 0件)
	1.発表者名
	古賀光生
r	2.発表標題
	西欧の右翼ポピュリストにおける反EU争点の意義
	日本の日美がピュラストにのける人にもかの心我
F	3.学会等名
	日本比較政治学会(招待講演)
L	
	4.発表年
	2018年
_	
г	4 N±+20

2018年
1.発表者名
古賀光生
2 . 発表標題
誰が、なぜ、右翼ポピュリズムを支持するのか? いわゆる「近代化の敗者」論の再検討
3.学会等名
中央大学政治学研究会
4.発表年
2017年

〔図書〕 計1件

1.著者名 岩崎正洋編	4 . 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5.総ページ数 280
3 . 書名 大統領制化の比較政治学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

賀光生のページ(個人ホームページ) tps://www.mituokoga.com/	
Ana / Juney misulana aan/	
tps://www.iiii tuokoga.com/	

6.研究組織

0							
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考				